

[5] イラン

1. イランの概要と開発課題

(1) 概要

内政面では、2005年8月に発足したアフマディネジャード政権は、「公正」を重視し、既得権益を巡る腐敗撲滅、富の公正な配分を提唱し、低所得層・若者の経済状況改善等を追求する政策を実施するとともに、地方の各州訪問等の機会を通じた開発プロジェクトの立ち上げ及び国民との直接の交流を重視し支持の維持に努めてきたが、インフレや失業等の経済問題の改善がなされていないことに対する国民からの批判の高まりも見られた。2009年6月の大統領選挙ではアフマディネジャード大統領が再選されたが、選挙結果を巡り、大規模な抗議活動が実施されるなど混乱もみられた。その後、混乱は収拾したが、国内には選挙結果を巡る不満や対立が残存しているともいわれており、第2次アフマディネジャード政権は難しい政権運営を余儀なくされるとの見方がある。

外交面では、アフマディネジャード政権は、国際社会における「公正」、「相互の尊重」を訴え、欧米に対抗する諸国及びイスラム世界との関係拡大、また、非同盟諸国の団結を企図する外交政策を展開している。核問題においては、平和目的の核開発は自国の正当な権利であるとして、国連安保理による累次の制裁決議には応じていない。その一方で、IAEAとの一定の協力やEU3（英独仏）+3（米中露）との協議には応じる姿勢を示している。

経済面では、アフマディネジャード政権は、「公正な配分」を図るため地方の開発を重視しているといわれ、政権発足後より地方振興策を打ち出している。また、石油収入依存からの脱却を目指す付加価値税の導入に向けた動きや2007年6月に開始されたガソリン割当制など経済改革も進めている。しかし、インフレや失業等、国民生活に直結する経済問題に改善はみられず、経済運営手腕を問われている。なお、イランの原油確認埋蔵量は1,376億バレル（2008年末現在）で世界の10.9%を占め、我が国にとって第3位の原油供給国である（シェア11.8%、2008年）。

(2) 「第4次経済社会文化開発5か年計画」

イラン・イスラム共和国憲法に基づいて長期計画に従った経済運営が行われている。1989年に最初の5か年計画が策定され、現在は2005年3月～2010年3月までを対象とした第4次経済社会文化開発5か年計画が実行されている。

第4次5か年計画では、長期的・安定的な雇用創出、世界経済との調和に基づくイラン経済の発展、国際的な競争力をもつダイナミックな産業構造の育成等が掲げられている。

計画期間中、年率8.1%の経済成長を達成することを目指しているが、2007年の実質GDP成長率は6.9%（イラン中央銀行）にとどまっており、また、インフレ率が20.2%（09年8月22日（イラン歴Mordad月末）までの過去12か月間の平均、イラン中央銀行）、失業率が9.5%（09年第3四半期、イラン中央銀行）を記録し、依然として、高いインフレ率と失業率が経済課題となっている。この目標を達成するためには3,870億ドルの投資が必要とされており、約3,560億USドルを国内資本、約310億USドルを海外からの投資によることを見込んでいるが、現下の政治情勢を踏まえ、海外からの投資は停滞していると考えられる。

イ ラ ン

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		71.0	54.4
出生時の平均余命 (年)		71	65
G N I	総 額 (百万ドル)	282,999.98	115,921.67
	一人あたり (ドル)	3,540	2,350
経済成長率 (%)		7.8	13.7
経常収支 (百万ドル)		－	327.00
失 業 率 (%)		10.5	－
対外債務残高 (百万ドル)		20,577.15	9,020.47
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	－	19,741.00
	輸 入 (百万ドル)	－	22,292.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	-2,551.00
政府予算規模 (歳入) (十億リアル)		986,891.21	6,617.00
財政収支 (十億リアル)		281,363.72	-671.40
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.2	0.6
財政収支 (対GDP比, %)		10.6	-1.9
債務 (対GNI比, %)		7.9	－
債務残高 (対輸出比, %)		21.7	－
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.5	4.1
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.9	2.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		101.87	104.84
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,745	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		第4次経済社会文化開発5か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,563,537.69	479,435.79
	対日輸入 (百万円)	189,535.40	231,635.52
	対日収支 (百万円)	1,374,002.29	247,800.27
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		12	18
イランに在留する日本人数 (人)		707	394
日本に在留するイラン人数 (人)		5,059	1,237

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.1 (1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	11 (2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	82.3 (1999-2007年)	51 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	95 (2004年)	92 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.10 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	96.7 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	31 (2005年)	122 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	36 (2005年)	191 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	140 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.2 [0.1-0.4] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	30 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	27 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94 (2004年)	92
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	83
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.3 (2005年)	0.6
人間開発指数 (HDI)		0.782 (2007年)	0.660

注) []内は範囲推計値。

2. イランに対するODAの考え方

(1) イランに対するODAの意義

イランは、ペルシャ湾のホルムズ海峡を擁し、イラク、アフガニスタン等の隣国であるなど地政学上重要な国であると共に、中東和平問題やレバノン問題にも大きな影響力を有する中東地域における大国である。また、世界第2位の石油及び天然ガスの埋蔵量を有しており、我が国にとって主要なエネルギー供給国である。こうしたイランの重要性、同国との伝統的な友好関係及び核開発問題を含む国際社会のイランに対する懸念を踏まえ、我が国は、イランが中東地域の安定勢力となるようイランに対してODAを実施している。

(2) イランに対するODAの基本方針

イランは一人当たりGNIが比較的高い (3,540USドル、WDI 2009) ことから、一般プロジェクト無償資金協力の対象ではなく、技術協力及び草の根・人間安全保障無償資金協力を中心として、経済社会文化開発5か年計画及び1999年7月に実施した経済協力政策協議の方針に沿った支援を実施している。

(3) 重点分野

1999年に実施した経済政策協議を踏まえ、現地ODAタスクフォースにおいて、以下の5つを援助重点分野としている。

- (イ) 国内産業の育成 (雇用の創出と失業率の低減)
- (ロ) 都市と農村の格差是正 (持続的農業生産の確立と農民の所得向上)
- (ハ) 環境保全 (自然環境保全、地球温暖化、環境汚染対策)
- (ニ) 水資源管理 (総合的水資源管理の推進)
- (ホ) 防災 (地震防災)

特に、環境保全 (地球温暖化対策) に関して、2008年6月のローマ食糧サミットの際、アフマディネジャード大統領と福田総理 (当時) との会談を受けて実施が決まった省エネルギー分野への協力について、積極的に支援を行っていく。

3. イランに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

イラン

2008年度のイランに対する無償資金協力は3.46億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は5.84億円（JICA経費ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款810.28億円、無償資金協力40.30億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力217.45億円（JICA経費ベース）である。

（2）無償資金協力

2008年度は、8件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

（3）技術協力

開発計画型技術協力「ビルのエネルギー管理と関連法整備のための調査」等のほか、研修員89名受入、専門家57名派遣を実施した。

4. イランにおける援助協調の現状と我が国の関与

イランにおける二国間援助及び国際機関（FAO、UNDP、UNICEF、UNHCR、UNODC、WFP、WHO等）の活動については、基本的に各国、各機関がそれぞれ援助を実施しており、援助協調について特段の動きはない。

しかしながら、2009年5月の中曽根外務大臣イラン訪問時にイランとの間で行った共同記者発表「アフガニスタン支援に関する日・イラン協力」を踏まえ、イランに滞在するアフガニスタン難民のアフガニスタンへの帰還支援に関して、我が国はイラン政府及びIOMやUNHCRと連携しながらアフガニスタン難民のアフガニスタンへの円滑な帰還に向け、イランと調整を図っている。

また、大規模地震発生時等には、ドナーミーティングの開催等によって、各国、各機関間の情報共有や調整が行われている。

5. 留意点

（1）対イランODAの実施に際しては、同国の核開発問題の短・中期的な帰趨については不透明感が強いものの、長期的に中東地域における同国の政治的プレゼンスが減ずることはない。また、今後同国の石油・天然ガスを中心とした経済的重要性が減ずることもない。核問題を巡る対応等から国際社会と厳しい関係を続けているが、イランは長期的な国家開発につき、「20年間の展望文書」を策定するなど将来の展望を見出そうとの自助努力を怠っていない。「公正」と「発展」という2つのコンセプトに基づくイランの国家開発に対し我が国がこれまで着実に積み重ねてきた技術協力を継続していくことは二国間関係の維持・強化に効果的である。また、そのような堅実な取り組みは、中長期的にイランに国際社会との協力の重要性を認識せしめることに繋がり最終的には国際社会の平和と安定の維持にも資する結果となる。

（2）援助の実施にあたっては、効率的、効果的なODAを実現するため、平成20年1月に設置した現地ODAタスクフォースの活動を通じて戦略的な企画・運営に努めている。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	1.87	17.30 (13.26)
2005年	—	0.08	10.38 (8.91)
2006年	—	0.10	7.77 (6.45)
2007年	—	0.55	5.72 (4.79)
2008年	—	3.46 (2.69)	5.84
累 計	810.28	40.30 (2.69)	217.45

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対イラン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-11.84	15.88	15.79	19.83
2005年	-14.71	0.55	11.63	-2.53
2006年	-17.84	1.83 (1.00)	8.66	-7.35
2007年	-19.34	1.45 (1.00)	5.80	-12.09
2008年	-23.97	2.31 (1.45)	5.01	-16.65
累 計	134.05	30.63 (3.45)	230.32	395.00

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はの実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、イラン側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対イラン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	ドイツ 38.77	日本 11.32	ノルウェー 9.70	フランス 9.51	オランダ 7.70	11.32	102.11
2004年	ドイツ 41.17	日本 19.83	フランス 15.69	ノルウェー 11.49	オランダ 11.13	19.83	138.90
2005年	ドイツ 40.59	フランス 14.76	オランダ 6.75	オーストリア 4.40	ノルウェー 4.31	-2.53	78.18
2006年	ドイツ 38.38	フランス 15.40	スペイン 12.37	オーストリア 3.40	ノルウェー 2.64	-7.35	70.74
2007年	ドイツ 42.29	フランス 18.11	スペイン 6.85	オーストリア 4.17	オランダ 2.24	-12.09	67.33

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対イラン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	UNHCR 10.81	CEC 5.11	UNTA 3.56	UNICEF 2.32	UNFPA 2.26	1.77	25.83
2004年	UNHCR 15.30	CEC 9.43	UNTA 2.68	UNFPA 2.15	UNICEF 1.77	1.52	32.85
2005年	UNHCR 6.62	CEC 5.18	UNTA 3.21	UNICEF 2.08	UNFPA 1.21	2.77	21.07
2006年	CEC 20.14	UNHCR 9.44	UNICEF 2.05	UNTA 1.84	UNFPA 1.69	9.10	44.26
2007年	CEC 10.04	UNTA 2.63	UNICEF 2.23	UNFPA 1.34	UNDP 0.83	4.30	21.37

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	81,028億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	34.23億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	178.20億円 研修員受入 2,300人 専門家派遣 626人 調査団派遣 1,187人 機材供与 2,696.86百万円
2004年	な し	1.87億円 バム遺跡修復・保存機材整備計画 (1.12) 日本NGO支援無償 (2件) (0.28) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.47)	17.30億円 (13.26億円) 研修員受入 273人 (115人) 専門家派遣 23人 (19人) 調査団派遣 135人 (131人) 機材供与 51.89百万円 (51.89百万円) 留学生受入 227人

イラン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	な し	0.08億円 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.08)	10.38億円 (8.91億円) 研修員受入 279人 (100人) 専門家派遣 20人 (12人) 調査団派遣 79人 (79人) 機材供与 11.42百万円 (11.42百万円) 留学生受入 235人
2006年	な し	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	7.77億円 (6.45億円) 研修員受入 347人 (89人) 専門家派遣 24人 (21人) 調査団派遣 72人 (72人) 機材供与 20.38百万円 (20.38百万円) 留学生受入 236人
2007年	な し	0.55億円 草の根文化無償 (1件) (0.03) 日本NGO連携無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.43)	5.72億円 (4.79億円) 研修員受入 150人 (81人) 専門家派遣 38人 (37人) 調査団派遣 51人 (51人) 機材供与 7.84百万円 (7.84百万円) 留学生受入 229人
2008年	な し	3.46億円 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.77) 国際機関を通じた贈与 (2件) (2.69)	5.84億円 研修員受入 89人 専門家派遣 57人 調査団派遣 39人 機材供与 19.47百万円
2008年度までの累計	810.28億円	40.30億円	217.45億円 研修員受入 2,774人 専門家派遣 772人 調査団派遣 1,559人 機材供与 2,807.86百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ハラズ農業技術者養成センター計画	99. 7～04. 6
職業訓練視聴覚教材向上計画プロジェクト	02. 6～06. 5
省エネルギー推進プロジェクト	03. 3～07. 3
地震後72時間緊急対応計画構築プロジェクト	06.11～10. 3
職業訓練管理強化プロジェクト	07. 7～10.12
アンザリ湿原環境管理プロジェクト	07.11～09.10
ゴレスタン州住民参加型農業開発促進プロジェクト	09. 1～14. 1

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
大テヘラン圏総合地震防災及び管理計画調査	02. 8～05. 3
大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査	02. 9～05. 2
アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査	03. 2～05. 3
ゴレスタン州洪水・土石流対策計画調査	04.10～06. 8
テヘラン市上水道システム耐震性強化計画調査	05. 2～06.12
ケルマン州バム地震被災地灌漑農業復興開発調査	06.10～09. 3
セフィードルード川流域総合水資源管理調査	07. 7～10. 1

表－11 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ビルのエネルギー管理と関連法令整備のための調査	08.9～08.10

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ケルマーン州ザランド市麻薬中毒患者治療支援施設整備計画 ケルマーン州バフト市麻薬中毒患者治療支援施設整備計画 ケルマーン州農産物加工施設整備計画 シスダン・バルチスタン州チャバハール市麻薬中毒患者治療支援施設整備計画 テヘラン市小児ガン患者のための医療機材整備計画 ファールス州ネイリーズ行政区給水車両整備計画 ホラサーンラザヴィ州ガマレバニ・ハシエム病院医療機材整備計画 ヤズド州農村女性家禽飼養生産性向上計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は382頁に記載。